



新年のご挨拶



新年明けましておめでとうございます。

昨年はコロナで始まりコロナで終わった1年であったように思います。全世界では約9千万人が感染し、約2百万の方々がお亡くなりになられています。その新型コロナウイルスの終息の見通しが立たない中で新年を迎えることとなりました。今回の感染症でお亡くなりになられた方々に心から哀悼の誠を捧げます。会員企業の皆様におかれても、コロナの影響で経営に支障が生じ、その対応にご苦労された1年であったかと思われ、心よりご慰労申し上げます。

また、昨年も全国各地で豪雨などによる自然災害に見舞われ、多くの方々がお亡くなりになりました。ご家族、ご親族、関係者の皆様に対しまして、謹んでお悔やみとお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

昨年の今頃は、未知のウイルスが瞬く間に世界を席卷するなどとは考えてもみませんでした。本来であれば7月には平和の祭典と言われる東京オリンピック・パラリンピックが華々しく開催され、世界中が平和の祭典で賑わうひと時を過ごすはずでした。しかし現実にはコロナ感染症拡大に伴い、外出や移動が制限され、「3密」、「テレワーク（在宅勤務）」、「ソーシャルディスタンス（社会的距離）」、「ニューノーマル（新常态）」といった言葉が生まれ、社会生活の在り方も一変してしまいました。

当協会の活動も例外なく著しい制約を受けることとなり、私自身、昨年3月にミャンマーに出張して以降、一度もミャンマーの土を踏むことができておりません。私がミャンマーに関わる様になって30年以上になりますが、こんなにも長期間ミャンマーを訪れなかったというのは初めての経験です。

人類の歴史を紐解けば、人類は常にウイルスとの戦いを経験し、その苦難を知恵で乗り越えてきたと言われています。ワクチンの開発も進み実用段階に入りつつあるものの、信頼性に懸念があるとの情報もあり、近い将来の完全実用化を強く期待するとともに、一日も早く今日のような不安が国際的にも国内的にも解消されていくことを祈念する次第であります。

「ミャンマー総選挙が実施」

ミャンマーでは11月8日、5年に一度の総選挙が実施されました。コロナ感染症が拡大する中、一時は選挙そのものの実施が危ぶまれましたが、選挙当日は大きな混乱もなく投票が行われました。選挙管理委員会の発表では投票率はなんと72%という非常に高いものでした。実際にミャンマー出張中であった当協会の渡邊祐介常務理事の報告では、多くの有権者が、投票場が開く前の早朝から長蛇の列を作り、一票を投じていたとのことでした。

私は今回の選挙で一番嬉しかったことは、2015年の選挙を民主国家に向けた最初の一步とするならば、今回の選挙で二歩目を踏み出したということ、ミャンマー国・国民自らが立証したという点であります。国際社会も大変注目していたミャンマーの総選挙が、大きな混乱もなく平穏無事に実施されたということは、国民の民主化推進への想いがあったことは間違いありませんが、同時に、国軍による選挙実施のための治安維持への協力があったからこそ達成できた、という点をしっかりと認識しておく必要があると思います。

さて、その選挙結果であります。選挙前には劣勢の予想もあった国民民主連盟(NLD)政権でしたが、蓋を開けてみれば圧勝と言われた2015年の前回選挙の時を上回る議席を確保し、上下両院計476議席の改選議席の8割を超す396議席を獲得し、単独過半数を維持しました。

この結果、アウン・サン・スー・チー氏率いるNLDは国民から圧倒的な支持を得て、2021年3月末から5年間の第2次NLD政権を担うこととなりました。政治的な空白や政策の大転換もなく、円満に物事は進んでいくのではないかと思います。その意味では今後の5年がミャンマーにとっても極めて

重要な時期となります。

私は、ミャンマー国民が、ミャンマーのおかれている状況、歴史、文化、風俗、習慣といった様々な要素をもとに、皆の知恵と協力で国を作り上げていって欲しいと思っています。その為にも、ミャンマーの指導者たちが真摯に向き合って話し合いをし、一致団結してミャンマー国民の皆さんが家族一緒に幸せな生活が送れるような、そんな国造りをして欲しいと思います。

当協会は特定の政党や個人を支援して活動しているのではなく、ミャンマー連邦共和国の更なる発展、経済成長、国民生活の向上、アジアにおける安定した民主的な国家としての役割を期待するものであって、このスタンスを変更することなく、引き続きミャンマーを支援していく決意であります。

「新型コロナ感染症のミャンマー経済への影響」

ミャンマーの経済であります。新型コロナ感染症の影響はミャンマー経済にも大きな打撃を与えました。当初アジア開発銀行 (ADB) は 2020 年のミャンマーの経済成長率 (GDP ベース) を 6% と予想しておりましたが、昨年 9 月の見直しで 1.8% にまで下方修正致しました。しかしながら、他のアセアン諸国と比較しますと、シンガポール - 6.2%、フィリピン - 7.3%、タイ - 8.0% とマイナス成長の見通しを公表していますので、まだましな状況であるとも言えます。

しかしながら、ミャンマー政府は感染症拡大防止策の一環として、外国人の入国制限や国際旅客便の着陸禁止措置、感染者が出た地域やホテル・アパートなどの建物の徹底したロックダウン、5 人以上の集会や夜間外出の禁止、さらには工場などの感染対策に係る査察などが実施されてきました。9 月以降、とりわけミャンマー最大の商業都市ヤンゴンでは、感染者数が急拡大したため、政府は、9 月 21 日からヤンゴン管区のほぼ全域にわたって自宅待機を命じ、ほぼ全ての業種で、社員の通勤を禁止する措置を発動しました。こうした状況が長期化することになれば輸出の減少、個人消費の低迷など实体经济へのマイナスの影響は避けられず、更なる経済成長の落ち込みも懸念されるところであります。

「コロナ禍のミャンマーで業務に邁進している邦人の皆さんに感謝」

こうした状況下、駐ミャンマー日本大使館からの勧告もあって、多くの日本人駐在員とその家族、長期滞在者が一時帰国を余儀なくされました。当然のことながら、ミャンマーでのビジネスを進めることが難しい状況に追い込まれることとなりました。

しかしながら、私が大変感激いたしましたのは、日本に帰国せずにミャンマーに残られた邦人の方々、それぞれ感染防止で苦勞されながら仕事を継続されているという事実です。丸山大使、阪倉 JICA 所長のお話では、例えば、ティラワ SEZ にある工場の操業に携わっているマネジメントの方、インフラ関連の ODA 事業推進のために残っているエンジニアの方々、皆さんがそれぞれ工夫しながらミャンマー政府・日本企業と連携をして業務を継続されてきている、とのこと。ミャンマー政府からは非常に高い評価をいただき喜ばれているとのことですが、私としても、こうした日本の皆様のご努力に敬意を表すると共に、深い感謝の気持ちと日本人としての誇りを感じて居る次第です。

「新たな工業団地・経済特区開発計画」

アウン・サン・スー・チー国家顧問とタウン・トゥン投資・対外経済関係大臣は昨年 7 月、日本貿易振興機構 (JETRO)、在ミャンマー日本大使館、ミャンマー政府が共催した「日本・ミャンマー投資ダイアログ」でオンラインによる講演を行い、新たな開発計画としてヤンゴン西部の工業団地、モン州の経済特別区 (SEZ) の 2 つの計画を発表し、日本側からの投資に強い期待を寄せました。

このうち、モン州の SEZ 開発は、東西経済回廊に連結するプロジェクトであり、ミャンマー経済への発展に大きく寄与するものと思われます。モン州の SEZ 開発の場所に関しては、東西経済回廊とティラワ SEZ にアクセスしやすく、深海港の建設が可能な地域がふさわしい、と言われており、日本にとっても重要性の高いプロジェクトと思われますので、当協会としても重大な関心を寄せて、日本政府は勿論ミャンマー政府に対して具体化に向け可能な協力をして参りたいと思っております。

「ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和解について」

次に、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和解について述べたいと思います。

ミャンマー政府は約 20 とも言われる少数民族武装勢力との 70 数年にわたる紛争を終結させ、安定した統一連邦国家を建設することに取り組んで来ています。2021 年 3 月に発足する第 2 次 NLD 政権においても最重要課題であることは言うまでもありません。この課題に関しては、私が友人として最も信頼する日本財団の笹川陽平会長が 2013 年にミャンマー国民和解担当日本政府代表として就任されて以来、130 回に上る現地での少数民族武装勢力、ミャンマー政府、ミャンマー国軍との会談や直接交渉に精力的に取り組まれておられます。昨年 3 月にはカチン族避難民の支援のための現地調査に、ミャンマー側から外国人としてこの 74 年間で初めて、未停戦の最大勢力であるカチン族武装勢力の根拠地ライザに入るなど、命懸けで使命を実行されております。また、11 月 8 日の総選挙には日本政府選挙監視团团長としてヤンゴン市内を中心に 10 か所の投票場を視察されるなどミャンマーの為に精力的な活動をされています。

今回の総選挙ではバングラデシュと国境を接するラカイン州やシャン州の一部で、「治安」を理由に投票が見送られた点が問題となっており、国際的な人権 NGO などから「欠陥選挙」の指摘も出ています。このため、笹川ミャンマー国民和解担当日本政府代表はミャンマー政府の求めに応じ、ラカイン州の投票が実施されなかった地域に乗り込み、街中の住民と無作為に会話をして治安の状況と住民の気持ちを確認されました。その結果は「状況は平穏であり治安の問題もなく、住民たちも選挙の実施を求めている」ことが確認され、ミャンマー選挙管理委員会、アウン・サン・スー・チー国家顧問に報告すると共に早期の選挙実施を求めました。この選挙の扱いはラカイン州の将来だけでなく、統一ミャンマーの実現、国際社会との関係にもかかわる重大な要素を含んでおり、投票の早期実施を強く期待する次第であります。

「ミャンマー民主化 10 周年記念事業」

2021 年はミャンマーが軍事独裁体制から民主化へ舵を切ってから 10 年の節目にあたります。同時に、このことは、日本と民主的に樹立されたミャンマー政権との国交正常化と、民間企業のミャンマーでの活動機会誕生から 10 年の経過を意味します。日本はこの 10 年間、常にミャンマーに寄り添い、日本政府による経済協力、資金援助、人材育成はもとより、笹川陽平会長を中心とする日本財団による少数民族和解に向けた努力、民間企業による投資の促進、等々様々な面で新生ミャンマーへの協力をして参りました。

私は、ミャンマー政府、官僚はもとより、ミャンマー国民に向けて、この 10 年間における日本の協力の歩みと振り返りを示すと共に、今後 10 年の日緬両国が目指すべき目標を発信し、理解してもらう機会を考える必要があると思います。

このことにつきましては昨年 6 月の理事会・社員総会において、私から皆様にご説明申し上げ、当協会が中心となってイベントの企画や、ミャンマー政府からの支援要請などの段取りや準備作業に取り組むことについてのご承認をいただきました。現在、日本の諸官庁、現地の日本大使館、JICA、JETRO といった機関と準備を一步進めております。今年のある時点で「Japan Day」(仮称)というミャンマー民主化 10 周年記念イベントをネピドーとヤンゴンにおいて開催できることを期待しているところであります。

当協会としては、本年も日本とミャンマーの両国間の関係強化・発展に貢献するような活動を継続することで、協会としての責任を果たしていきたいと思っております。その為にも、協会の理事・会員の皆様からのご指導、ご鞭撻お願いする次第であります。

皆様の今年一年の益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げながら、併せて当協会への変わらぬご支援ご厚情に感謝申し上げます。新年のご挨拶と致します。

日本ミャンマー協会会長
渡邊 秀央